

財政援助団体等監査結果報告
〔神戸港埠頭株式会社〕

神戸市監査委員	櫻井誠一
同	荻阪伸秀
同	守屋隆司
同	川内清尚

地方自治法第199条第7項の規定に基づき実施した平成24年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

1 監査の対象

神戸港埠頭株式会社（以下「会社」という。）における出納その他の事務（神戸市（以下「本市」という。）からの財政援助に係る出納その他の事務を含む。）で、主として平成23年度執行の事務

2 監査の期間

平成24年8月20日～平成25年3月25日

3 監査の方法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

4 団体の概要

設立の背景・趣旨

国際コンテナ戦略港湾で掲げる「民」の視点による港湾経営の実現を図るべく、神戸港において外貿埠頭並びにフェリー埠頭を建設・賃貸・管理する「財団法人神戸港埠頭公社」の株式会社化を図り、その全ての業務・財産を承継するため、本市の全額出資の外郭団体として平成22年10月5日に設立された。

平成 23 年 4 月 1 日に「特定外貿埠頭の管理運営に関する法律」に基づく国土交通大臣による「指定会社」の指定を受け、同日、財団法人神戸港埠頭公社の全ての業務・財産を承継し、本格的に業務を開始した。なお、「港湾法」に基づき国際コンテナ戦略港湾である阪神港（神戸港・大阪港）を一元的に管理運営する「港湾運営会社」として国土交通大臣より指定されるためには、大阪港埠頭株式会社との経営統合が必要不可欠である。このため、平成 24 年 10 月 17 日に神戸港として「特例港湾運営会社」の指定を受け、現在、平成 27 年に大阪港埠頭株式会社との経営統合に向けた検討を進めている。

本市との関係

出資

会社の資本金は、190 億 1,500 万円であり、本市は 190 億円（99.9%）出資している。

財政援助

(ア) 貸付

本市は会社に対し、外貿埠頭並びにフェリー埠頭等の建設等に係る資金の一部について貸付を行っており、平成 23 年度末の貸付残高は、245 億 4,530 万円となっている。

(イ) 損失補償

本市は会社に対し、金融機関等からの長期借入金について損失補償を行っており、平成 23 年度末の損失補償付借入金残高は 178 億 9,948 万円となっている。

職員数

平成 23 年度末の職員数は 47 人であり、うち本市派遣職員は 20 人である。

事業の概要

会社の所在地は、中央区浜辺通 5 丁目 1 番 14 号（神戸商工貿易センタービル 16 階）である。会社の事業の概要は以下のとおりであり、主な業務量等は、第 1 表及び第 2 表のとおりである。

ポートアイランドでコンテナ船埠頭全 6 バース、一般外航貨物定期船埠頭（ライナー埠頭）全 15 バース、六甲アイランドでコンテナ船埠頭全 5 バース、フェリー埠頭全 3 バースの管理運営を行っている。その他、外貿埠頭及びフェリー埠頭の円滑な利用を確保するため必要な事務所、店舗、福利厚生施設等の建設・管理や、外貿埠頭及びフェリー埠頭と密接な関連のある港湾施設の受託工事、遊休資産の有効活用等を実施している。

また、「民」の視点による経営を実現するため、民間人材を経営者に登用するとともに、営業推

進体制の強化として、平成23年4月に集荷活動の推進を一元的に所管する「戦略港湾推進部」を新設し、幹部に民間人材を登用するなど経営・組織体制の充実を図っている。具体的な集荷活動としては、大阪港と共同で阪神港の貨物集荷のための「阪神港セミナー」、地元自治体や経済団体と協力して瀬戸内・四国・九州からの貨物集荷を強化するための「阪神港利用に関する説明会」を開催するなど、海外トランシップ貨物の奪還・基幹航路の維持拡大に向けた取り組みを進めている。

なお、「特例港湾運営会社」に指定されたことに伴い、国からの行政財産の貸付や無利子貸付、直轄港湾工事の国費負担率の引き上げ等の優遇措置が得られるようになった。

第1表 業務量の比較

項目	平成23年	平成22年	対前年 増減	対前年 増減率
会社コンテナバース利用状況				
外航船入港隻数	4,036隻	3,649隻	387隻	10.6
外貿コンテナ貨物取扱個数	(注1) 1,970千TEU	1,772千TEU	198千TEU	11.5
トランシップ取扱個数(注2)	4千TEU	4千TEU	0千TEL	0.0
会社フェリーバース利用状況				
トラック	195千台	193千台	2千台	1.0
乗用車	82千台	84千台	2千台	2.4
旅客	364千人	365千人	1千人	0.3

(注1) TEUとは、コンテナ貨物単位の1つで、20フィートコンテナ(8f×8f×20f)をいう。
平成23年の神戸港全体のコンテナ取扱個数は2,626千TEU(内貿貨物529千TEU、外貿貨物2,097千TEU)であり、このうち会社取扱分を記載している。

(注2) トランシップとは、本船が直接寄港する港から他の港に貨物を積み替えて輸送するサービスである。

第2表 埠頭施設の状況

(平成24年3月31日現在)

埠頭の名称・種別	供用開始年月日	貸付状況	埠頭の名称・種別	供用開始年月日	貸付状況
ポートアイランドコンテナ船埠頭			ポートアイランド一般外航貨物定期船埠頭		
第13バース	平成14年7月1日	貸付中	第1バース	昭和48年3月21日	(一時利用)
第14バース	平成8年4月15日	貸付中	第2バース	昭和48年3月21日	貸付中
第15バース	平成8年4月15日	(工事中)	第3バース	昭和48年3月21日	貸付中
第16バース	平成10年4月1日	貸付中	第4バース	昭和49年9月1日	貸付中
第17バース	平成10年4月1日	貸付中	第5バース	昭和49年2月21日	貸付中
第18バース	平成15年4月16日	貸付中	第6バース	昭和49年2月21日	貸付中
六甲アイランドコンテナ船埠頭			第7バース	昭和51年2月1日	貸付中
第2バース	昭和60年1月21日	貸付中	第8バース	昭和51年2月1日	貸付中
第4バース	昭和63年5月1日	貸付中	第9バース	昭和51年4月1日	貸付中
第5バース	昭和63年5月1日	貸付中	第10バース	昭和51年11月1日	貸付中
第6バース	平成6年4月1日	貸付中	第11バース	昭和51年3月1日	(一時利用)
第7バース	平成6年4月1日	貸付中	第12バース	昭和50年9月1日	貸付中
六甲アイランドフェリー埠頭			第13バース	昭和50年2月1日	貸付中
第1バース	昭和55年7月1日	貸付中	第14バース	昭和50年2月1日	貸付中
第2バース	昭和63年3月5日	貸付中	第15バース	昭和50年2月1日	貸付中
第3バース	平成5年1月1日	貸付中			

経営状況及び財政状態

会社の会計は外貿埠頭事業会計とフェリー埠頭事業会計に分かれている。外貿埠頭事業会計は外貿埠頭に係る事業を、フェリー埠頭事業会計はフェリー埠頭に係る事業を経理している。なお、消費税処理は税抜処理である。

外貿埠頭事業会計とフェリー埠頭事業会計を合わせた経営状況は第3表のとおりである。

なお平成22年度は、会社は財団法人神戸港埠頭公社の業務を引き継ぐための準備作業を行ったのみで、従来の外貿埠頭及びフェリー埠頭に係る業務は財団法人神戸港埠頭公社が行っていた。

第3表 比較損益計算書（総括表）

(単位 金額：千円)

科 目	平成23年度		平成22年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
営 業 収 益 (a)	8,071,469	99.3	-	-	8,071,469	-
売 上 高	8,071,469	99.3	-	-	8,071,469	-
埠頭貸付事業収入	6,818,829	83.9	-	-	6,818,829	-
営業雑収入	397,080	4.9	-	-	397,080	-
埠頭建設等請負事業収入	722,857	8.9	-	-	722,857	-
公共埠頭施設管理受託事業収入	132,703	1.6	-	-	132,703	-
営 業 外 収 益 (b)	57,543	0.7	2	100.0	57,541	ほぼ皆増
受 取 利 息	13,373	0.2	2	100.0	13,371	ほぼ皆増
有 価 証 券 利 息	30,747	0.4	-	-	30,747	-
雑 収 入	13,424	0.2	-	-	13,424	-
当期経常収益 (A = a + b)	8,129,013	100.0	2	100.0	8,129,011	ほぼ皆増
営 業 費 用 (c)	9,037,535	80.7	12,529	93.7	9,025,006	ほぼ皆増
売 上 原 価	7,861,473	70.2	-	-	7,861,473	-
業務管理費	872,981	7.8	-	-	872,981	-
維持修繕費	673,519	6.0	-	-	673,519	-
租 税 公 課	721,079	6.4	-	-	721,079	-
減 価 償 却 費	4,772,972	42.6	-	-	4,772,972	-
埠頭建設等請負事業費	711,428	6.4	-	-	711,428	-
公共埠頭施設管理受託事業費	109,494	1.0	-	-	109,494	-
販売費及び一般管理費	1,176,063	10.5	12,529	93.7	1,163,534	ほぼ皆増
営業外費用 (d)	2,155,275	19.3	844	6.3	2,154,431	ほぼ皆増
支 払 利 息	804,354	7.2	-	-	804,354	-
開 業 費	1,335,029	11.9	-	-	1,335,029	-
借 入 金 等 取 扱 諸 費	12,855	0.1	-	-	12,855	-
雑 損 失	3,037	0.0	844	6.3	2,193	259.8
当期経常費用 (B = c + d)	11,192,810	100.0	13,373	100.0	11,179,437	ほぼ皆増
経 常 利 益 (C = A - B)	3,063,798	-	13,371	-	3,050,427	ほぼ皆減
特 別 利 益 (e)	2,835,885	-	-	-	2,835,885	-
特 定 資 産 売 却 益	2,835,885	-	-	-	2,835,885	-
特 別 損 失 (f)	1,634,725	-	-	-	1,634,725	-
特 定 資 産 売 却 損	161,216	-	-	-	161,216	-
特 定 資 産 除 却 損	1,463,509	-	-	-	1,463,509	-
そ の 他 特 別 損 失	10,000	-	-	-	10,000	-
当 期 特 別 損 益 (D = e - f)	1,201,161	-	0	-	1,201,161	-
税 引 前 当 期 純 利 益 (E = C + D)	1,862,637	-	13,371	-	1,849,266	ほぼ皆減
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税 (F)	3,880	-	77	-	3,803	ほぼ皆増
当 期 純 利 益 (G = E - F)	1,866,517	-	13,448	-	1,853,069	ほぼ皆減
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金 (H)	13,448	-	0	-	13,448	-
繰 越 利 益 剰 余 金 (I = G + H)	1,879,965	-	13,448	-	1,866,517	ほぼ皆減

財政状態は、第4表のとおりである。

第4表 比較貸借対照表（総括表）

（単位 金額：千円）

科 目	平成23年度末		平成22年度末		対前年度増	対前年度減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
資	93,292,953	100.0	26,782	100.0	93,266,171		ほぼ皆増
流動資産	13,226,234	14.2	20,963	78.3	13,205,271		ほぼ皆増
(1) 現金及び預金	664,542	0.7	20,528	76.6	644,014		ほぼ皆増
(2) 営業未収金	67,464	0.1	-	-	67,464		-
(3) 有価証券	10,500,000	11.3	-	-	10,500,000		-
(4) 未収入金	1,975,455	2.1	0	0.0	1,975,455		ほぼ皆増
(5) その他	18,774	0.0	434	1.6	18,340		ほぼ皆増
固定資産	80,066,719	85.8	5,819	21.7	80,060,900		ほぼ皆増
(1) 有形固定資産	76,895,999	82.4	667	2.5	76,895,332		ほぼ皆増
建物	8,383,224	9.0	-	-	8,383,224		-
建物付属設備	1,825,728	2.0	-	-	1,825,728		-
構築物	22,765,415	24.4	-	-	22,765,415		-
機械装置	3,563,093	3.8	-	-	3,563,093		-
器具備品	1,517	0.0	667	2.5	850		127.4
土地	40,357,022	43.3	-	-	40,357,022		-
(2) 無形固定資産	3,896	0.0	3,999	14.9	103		2.6
ソフトウェア	3,896	0.0	3,999	14.9	103		2.6
(3) 投資その他の資産	3,166,824	3.4	1,154	4.3	3,165,670		ほぼ皆増
関係会社株式	0	0.0	-	-	0		-
長期前払費用	5,691	0.0	1,091	4.1	4,600		421.6
長期未収入金	29,793	0.0	63	0.2	29,730		ほぼ皆増
長期性預金	2,126,032	2.3	-	-	2,126,032		-
その他	1,000,000	1.1	-	-	1,000,000		-
	5,308	0.0	-	-	5,308		-
負債及び純資産	93,292,953	100.0	26,782	100.0	93,266,171		ほぼ皆増
負債	58,707,199	62.9	10,230	38.2	58,696,969		ほぼ皆増
流動負債	9,291,578	10.0	10,230	38.2	9,281,348		ほぼ皆増
営業未払金	351,652	0.4	-	-	351,652		-
未払費用	178,743	0.2	10,153	37.9	168,590		ほぼ皆増
未払法人税等	32,742	0.0	-	-	32,742		-
未払消費税	80,458	0.1	77	0.3	80,381		ほぼ皆増
賞与引当金	40,380	0.0	-	-	40,380		-
1年内返済長期借入金	16,142	0.0	-	-	16,142		-
その他	8,587,623	9.2	-	-	8,587,623		-
	3,837	0.0	-	-	3,837		-
固定負債	49,415,620	53.0	-	-	49,415,620		-
長期借入金	46,072,825	49.4	-	-	46,072,825		-
預り敷金	3,147,528	3.4	-	-	3,147,528		-
退職給付引当金	118,098	0.1	-	-	118,098		-
環境対策引当金	77,169	0.1	-	-	77,169		-
純資産	34,585,754	37.1	16,552	61.8	34,569,202		ほぼ皆増
株主資本	34,585,754	37.1	16,552	61.8	34,569,202		ほぼ皆増
(1) 資本金	19,015,000	20.4	15,000	56.0	19,000,000		ほぼ皆増
(2) 資本剰余金	17,450,719	18.7	15,000	56.0	17,435,719		ほぼ皆増
資本準備金	17,450,719	18.7	15,000	56.0	17,435,719		ほぼ皆増
(3) 利益剰余金	1,879,965	2.0	13,448	50.2	1,866,517		ほぼ皆減
その他の利益剰余金	1,879,965	2.0	13,448	50.2	1,866,517		ほぼ皆減
繰越利益剰余金	1,879,965	2.0	13,448	50.2	1,866,517		ほぼ皆減

外貿埠頭事業会計

(ア) 経営成績

経営状況は、第5表のとおりである。

第5表 比較損益計算書(外貿埠頭事業)

(単位 金額:千円)

科 目	平成23年度		平成22年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
営 業 収 益 (a)	7,633,619	99.4	-	-	7,633,619	-
売 上 高	7,633,619	99.4	-	-	7,633,619	-
埠頭貸付事業収入	6,380,979	83.1	-	-	6,380,979	-
営業雑収入	397,080	5.2	-	-	397,080	-
埠頭建設等請負事業収入	722,857	9.4	-	-	722,857	-
公共埠頭施設管理受託事業収入	132,703	1.7	-	-	132,703	-
営 業 外 収 益 (b)	48,110	0.6	2	100.0	48,108	ほぼ皆増
受 取 利 息	13,318	0.2	2	100.0	13,316	ほぼ皆増
有 価 証 券 利 息	21,368	0.3	-	-	21,368	-
雑 収 入	13,423	0.2	-	-	13,423	-
当期経常収益 (A = a + b)	7,681,729	100.0	2	100.0	7,681,727	ほぼ皆増
営 業 費 用 (c)	8,818,925	81.0	12,529	93.7	8,806,396	ほぼ皆増
売 上 原 価	7,672,529	70.4	-	-	7,672,529	-
業務管理費	871,266	8.0	-	-	871,266	-
維持修繕費	663,508	6.1	-	-	663,508	-
租 税 公 課	681,142	6.3	-	-	681,142	-
減 価 償 却 費	4,635,691	42.6	-	-	4,635,691	-
埠頭建設等請負事業費	711,428	6.5	-	-	711,428	-
公共埠頭施設管理受託事業費	109,494	1.0	-	-	109,494	-
販売費及び一般管理費	1,146,396	10.5	12,529	93.7	1,133,867	ほぼ皆増
営業外費用 (d)	2,073,430	19.0	844	6.3	2,072,586	ほぼ皆増
支 払 利 息	801,063	7.4	-	-	801,063	-
開 業 費	1,256,698	11.5	-	-	1,256,698	-
借入金等取扱諸費	12,855	0.1	-	-	12,855	-
雑 損 失	2,813	0.0	844	6.3	1,969	233.3
当期経常費用 (B = c + d)	10,892,355	100.0	13,373	100.0	10,878,982	ほぼ皆増
経 常 利 益 (C = A - B)	3,210,626	-	13,371	-	3,197,255	ほぼ皆増
特 別 利 益 (e)	2,835,885	-	-	-	2,835,885	-
固 定 資 産 売 却 益	2,835,885	-	-	-	2,835,885	-
特 別 損 失 (f)	1,634,725	-	-	-	1,634,725	-
固 定 資 産 売 却 損	161,216	-	-	-	161,216	-
固 定 資 産 除 却 損	1,463,509	-	-	-	1,463,509	-
そ の 他 特 別 損 失	10,000	-	-	-	10,000	-
当期特別損益 (D = e - f)	1,201,161	-	0	-	1,201,161	-
税引前当期純利益 (E = C + D)	2,009,465	-	13,371	-	1,996,094	ほぼ皆減
法人税, 住民税及び事業税 (F)	0	-	77	-	77	皆減
当期純利益 (G = E - F)	2,009,465	-	13,448	-	1,996,017	ほぼ皆減
前期繰越利益剰余金 (H)	13,448	-	0	-	13,448	-
繰越利益剰余金 (I = G + H)	2,022,913	-	13,448	-	2,009,465	ほぼ皆減

(イ) 財政状態

財政状態は、第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表(外貿埠頭事業)

(単位 金額:千円)

科 目	平成23年度末		平成22年度末		対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
資	85,765,001	100.0	26,782	100.0	85,738,219	ほぼ皆増
流動資産	9,614,719	11.2	20,963	78.3	9,593,756	ほぼ皆増
(1)現金及び預金	555,437	0.6	20,528	76.6	534,909	ほぼ皆増
(2)営業未収金	67,464	0.1	-	-	67,464	-
(3)有価証券	7,000,000	8.2	-	-	7,000,000	-
(4)未収入金	1,973,572	2.3	0	0.0	1,973,572	ほぼ皆増
(5)その他	18,247	0.0	434	1.6	17,813	ほぼ皆増
固定資産	76,150,282	88.8	5,819	21.7	76,144,463	ほぼ皆増
(1)有形固定資産	72,989,005	85.1	667	2.5	72,988,338	ほぼ皆増
建物	7,826,252	9.1	-	-	7,826,252	-
建物付属設備	1,798,698	2.1	-	-	1,798,698	-
構築物	21,425,385	25.0	-	-	21,425,385	-
機械装置	3,532,120	4.1	-	-	3,532,120	-
器具備品	1,517	0.0	667	2.5	850	127.4
土地	38,405,032	44.8	-	-	38,405,032	-
(2)無形固定資産	3,896	0.0	3,999	14.9	103	2.6
ソフトウェア	3,896	0.0	3,999	14.9	103	2.6
(3)投資その他の資産	3,157,381	3.7	1,154	4.3	3,156,227	ほぼ皆増
長期前払費用	5,196	0.0	-	-	5,196	-
長期未収入金	26,153	0.0	1,091	4.1	25,062	ほぼ皆増
長期性預金	2,126,032	2.5	63	0.2	2,125,969	ほぼ皆増
その他の	1,000,000	1.2	-	-	1,000,000	-
その他	0	0.0	-	-	0	-
負債及び純資産	85,765,001	100.0	26,782	100.0	85,738,219	ほぼ皆増
負債	58,088,605	67.7	10,230	38.2	58,078,375	ほぼ皆増
流動負債	9,221,173	10.8	10,230	38.2	9,210,943	ほぼ皆増
営業未払金	351,509	0.4	-	-	351,509	-
未払費用	178,383	0.2	10,153	37.9	168,230	ほぼ皆増
未払法人税等	32,588	0.0	-	-	32,588	-
未払消費税	62,369	0.1	77	0.3	62,292	ほぼ皆増
賞与引当金	19,747	0.0	-	-	19,747	-
1年内返済長期借入金	16,062	0.0	-	-	16,062	-
その他の	8,557,615	10.0	-	-	8,557,615	-
固定負債	2,900	0.0	-	-	2,900	-
長期借入金	48,867,432	57.0	-	-	48,867,432	-
預り金	45,880,616	53.5	-	-	45,880,616	-
退職給付引当金	2,806,913	3.3	-	-	2,806,913	-
環境対策引当金	102,735	0.1	-	-	102,735	-
環境対策引当金	77,169	0.1	-	-	77,169	-
純株主資本	27,676,396	32.3	16,552	61.8	27,659,844	ほぼ皆増
(1)資本金	27,676,396	32.3	16,552	61.8	27,659,844	ほぼ皆増
(2)資本剰余金	15,520,000	18.1	15,000	56.0	15,505,000	ほぼ皆増
(3)資本準備金	14,179,309	16.5	15,000	56.0	14,164,309	ほぼ皆増
(4)利益剰余金	14,179,309	16.5	15,000	56.0	14,164,309	ほぼ皆増
(5)利益剰余金	2,022,913	2.4	13,448	50.2	2,009,465	ほぼ皆減
その他の利益剰余金	2,022,913	2.4	13,448	50.2	2,009,465	ほぼ皆減
繰越利益剰余金	2,022,913	2.4	13,448	50.2	2,009,465	ほぼ皆減

フェリー埠頭事業会計

(ア) 経営成績

経営状況は、第7表のとおりである。

第7表 比較損益計算書（フェリー埠頭事業）

(単位 金額：千円)

科 目	平成23年度		平成22年度		対前年度 増	対前年度 減	対前年度 増減率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
収 益 の 部	営 業 収 益 (a)	437,850	97.9	-	-	437,850	-
	売 上 高	437,850	97.9	-	-	437,850	-
	埠頭貸付事業収入	437,850	97.9	-	-	437,850	-
	営 業 外 収 益 (b)	9,434	2.1	-	-	9,434	-
	受 取 利 息	54	0.0	-	-	54	-
	有 価 証 券 利 息	9,379	2.1	-	-	9,379	-
	雑 収 入	0	0.0	-	-	0	-
	当期経常収益 (A = a + b)	447,284	100.0	-	-	447,284	-
費 用 の 部	営 業 費 用 (c)	218,610	72.8	-	-	218,610	-
	売 上 原 価	188,944	62.9	-	-	188,944	-
	業 務 管 理 費	1,714	0.6	-	-	1,714	-
	維 持 修 繕 費	10,011	3.3	-	-	10,011	-
	租 税 公 課	39,937	13.3	-	-	39,937	-
	減 価 償 却 費	137,281	45.7	-	-	137,281	-
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,667	9.9	-	-	29,667	-
	営 業 外 費 用 (d)	81,845	27.2	-	-	81,845	-
	支 払 利 息	3,291	1.1	-	-	3,291	-
	開 業 費 失	78,331	26.1	-	-	78,331	-
雑 損	224	0.1	-	-	224	-	
当期経常合計 (B = c + d)	300,456	100.0	-	-	300,456	-	
経 常 利 益 (C = A - B)	146,828	-	-	-	146,828	-	
税 引 前 当 期 純 利 益 (D = C)	146,828	-	-	-	146,828	-	
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税 (E)	3,880	-	-	-	3,880	-	
当 期 純 利 益 (F = D - E)	142,948	-	-	-	142,948	-	
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金 (G)	0	-	-	-	0	-	
繰 越 利 益 剰 余 金 (H = F + G)	142,948	-	-	-	142,948	-	

(イ) 財政状態

財政状態は、第8表のとおりである。

第8表 比較貸借対照表（フェリー－埠頭事業）

（単位 金額：千円）

科 目	平成23年度末		平成22年度末		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率		
資 産	7,527,952	100.0	-	-	7,527,952	-
流 動 資 産	3,611,515	48.0	-	-	3,611,515	-
(1) 現 金 及 び 預 金	109,105	1.4	-	-	109,105	-
(2) 有 価 証 券	3,500,000	46.5	-	-	3,500,000	-
(3) 未 収 入 金	1,883	0.0	-	-	1,883	-
(4) そ の 他	527	0.0	-	-	527	-
固 定 資 産	3,916,437	52.0	-	-	3,916,437	-
(1) 有 形 固 定 資 産	3,906,994	51.9	-	-	3,906,994	-
建 物	556,972	7.4	-	-	556,972	-
建 物 付 属 設 備	27,030	0.4	-	-	27,030	-
構 築 物	1,340,030	17.8	-	-	1,340,030	-
機 械 装 置	30,973	0.4	-	-	30,973	-
土 地	1,951,990	25.9	-	-	1,951,990	-
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産	9,443	0.1	-	-	9,443	-
関 係 会 社 株 式	0	0.0	-	-	0	-
長 期 前 払 費 用	495	0.0	-	-	495	-
敷 金	3,640	0.0	-	-	3,640	-
そ の 他	5,308	0.1	-	-	5,308	-
負 債 及 び 純 資 産	7,527,952	100.0	-	-	7,527,952	-
流 動 負 債	618,593	8.2	-	-	618,593	-
営 業 未 払 金	70,405	0.9	-	-	70,405	-
未 払 未 払 費 用	143	0.0	-	-	143	-
未 払 法 人 税 等	360	0.0	-	-	360	-
未 払 消 費 税	155	0.0	-	-	155	-
未 償 与 引 当 金	18,090	0.2	-	-	18,090	-
1年 内 返 済 長 期 借 入 金	20,633	0.3	-	-	20,633	-
そ の 他	80	0.0	-	-	80	-
1年 内 返 済 長 期 借 入 金	30,008	0.4	-	-	30,008	-
そ の 他	937	0.0	-	-	937	-
固 定 負 債	548,188	7.3	-	-	548,188	-
長 期 借 入 金	192,209	2.6	-	-	192,209	-
預 り 敷 金	340,615	4.5	-	-	340,615	-
退 職 給 付 引 当 金	15,364	0.2	-	-	15,364	-
純 資 産	6,909,358	91.8	-	-	6,909,358	-
株 主 資 産	6,909,358	91.8	-	-	6,909,358	-
(1) 資 本 金	3,495,000	46.4	-	-	3,495,000	-
(2) 資 本 剰 余 金	3,271,410	43.5	-	-	3,271,410	-
資 本 準 備 金	3,271,410	43.5	-	-	3,271,410	-
(3) 利 益 剰 余 金	142,948	1.9	-	-	142,948	-
そ の 他 の 利 益 剰 余 金	142,948	1.9	-	-	142,948	-
繰 越 利 益 剰 余 金	142,948	1.9	-	-	142,948	-

5 監査の結果

経営に関する事項について（第3表参照）

当年度の経常収益は81億2,901万円、経常費用は111億9,281万円で、当期経常損益は30億6,379万円の損失となっている。

経常収益のうち、営業収益は80億7,146万円で、主な内訳は、外貿埠頭事業及びフェリー埠頭事業の埠頭貸付事業収入や空きバースの一時使用料の営業雑収入、埠頭建設等請負事業収入である。営業外収益は5,754万円で、主な内訳は、定期預金等の有価証券利息である。

経常費用のうち、営業費用は90億3,753万円で、主な内訳は、維持修繕等に携わる部署の人件費等である業務管理費や租税公課、事業資産等の減価償却費（特に、当年度については、財団法人神戸港埠頭公社から資産を承継する際に資産の再評価を受け 特別減価償却費約25億円を含んでいる。）等の売上原価が78億6,147万円、維持修繕等以外の部署の人件費等の販売費及び一般管理費が11億7,606万円である。営業外費用は21億5,527万円で、主な内訳は、借入金に対する支払利息や会社が財団法人神戸港埠頭公社から業務・財産を承継する際の登録免許税を当年度に一括処理した開業費である。

経常損益に特別利益28億3,588万円、特別損失16億3,472万円、法人税等を加減した当期純損失は18億6,651万円となっている。

特別利益の主な内訳は、六甲アイランドコンテナ船埠頭第1～2バース埠頭用地や同第1バース土地売却等であり、特別損失の主な内訳は、本市への六甲アイランドコンテナ船埠頭第1～2バース岸壁の無償譲渡に伴う固定資産除却損等である。

なお、前年度については、財団法人神戸港埠頭公社の業務を平成23年4月1日に円滑に引き継ぐための準備作業を行ったのみで、売上高はなく販売費及び一般管理費1,252万円等の執行により1,344万円の純損失となっている。

事業面では、外貿埠頭並びにフェリー埠頭等の建設、賃貸及び管理運営など、設立の目的に沿って運営がなされているものと認められた。

貸付及び損失補償については、会社が当年度返済予定額を予定どおり返済しており、特に問題は認められなかった。

財務に関する事項について（第4表参照）

当年度末の資産は932億9,295万円である。資産のうち、流動資産は132億2,623万円であり、主な内訳は、譲渡性預金（定期預金）の有価証券105億円、未収入金19億7,545万円であり、未収入金のうち主なものは、国の直轄工事を請け負ったポートアイランド（第2期）岸壁耐震改良工事代や六甲アイランドコンテナ船埠頭第1～2バース埠頭用地売却代金の平成24年度分、旧ポートアイランド第5バース売却代金の平成24年度分等である。

固定資産は800億6,671万円であり、主な内訳は、管理棟等の建物、岸壁等の構築物、コンテ

ナ船埠頭の埠頭用地等の土地等の有形固定資産 768 億 9,599 万円や六甲アイランドコンテナ船埠頭第 1～2 バース埠頭用地売却代金（平成 25～27 年度分）等の長期未収入金，自由金利型定期預金の長期性預金等の投資その他の資産 31 億 6,682 万円である。

負債及び純資産のうち，負債は 587 億 719 万円であり，主な内訳は，流動負債のうち国や本市（港湾管理者）等からの 1 年内返済長期借入金 85 億 8,762 万円や固定負債のうち国や本市（港湾管理者）等からの長期借入金 460 億 7,282 万円や埠頭用地の借主からの預り敷金 31 億 4,752 万円である。

純資産は 345 億 8,575 万円であり，その内訳は，資本金 190 億 1,500 万円，資本剰余金 174 億 5,071 万円，利益剰余金 18 億 7,996 万円である。

なお，平成 23 年 4 月 1 日付けで財団法人神戸港埠頭公社から，全ての資産・負債を承継するとともに資本金を 189 億 8,500 万円増額している。

指摘事項

会社の出納その他の事務については，おおむね適正に処理されていると認められたが，事務の一部について次のような改善を要する事例があったので，今後適正な事務処理に努められたい。

会計に関する事務

ア 専決区分の誤り

会社の職務権限規程によると，前渡金の支払事務のうち，その決定については，1 件 50 万円以下のものは部長及び室長専決事項，1 件 30 万円以下のものは課長専決事項とされている。しかしながら，30 万円を超える前渡金の支出決議について，課長までの決裁とされているものがあつた。

（事例）

- | | |
|--|-----------|
| ・ RC1/2 岸壁部分土地売却契約に伴う印紙税 | 360,000 円 |
| ・ 平成 23 年度資金調達（管理者借入・市中借入）に伴う金銭消費貸借契約に係る収入印紙購入経費 | 340,000 円 |

規定に基づき，適正な事務処理を行うべきである。

イ 伝票記載事項の訂正

会社の経理規程実施細則によると，「金額・科目・取引相手等の重要な事項の修正については，修正伝票を起票しなければならない。」とされているが，仕訳伝票の中には，金額や科目を朱書きで修正したものが散見された。

規定に基づき，修正伝票を起票するべきである。

契約に関する事務

ア 専決区分の誤り（不動産借入）

会社は、事業実施に際し、本市に対して埠頭用地等の専用（占有）使用許可や一時使用許可を申請し、それぞれ本市の承認を得た上で、使用料を納め、使用している。

会社の職務権限規程によると、不動産の借入については、賃貸借契約及び一時使用許可の決定・契約ともに 200 万円以下は部長及び室長専決事項、100 万円以下は課長専決事項であるが、以下のような事例が散見された。

（事例）

- ・賃料見積額（年額又は総額）の記載が無いままに課長決裁で使用許可申請をしているもの
- ・賃料見積総額が 100 万円を超えているにもかかわらず、一時使用許可申請や専用（占有）使用許可申請の多くが課長決裁となっているもの

別途、工事施工決裁等により方針が決定されているものや継続して使用するものについても、各々の使用許可申請にあたっては、規定（契約）に基づき、適正に事務処理を行うべきである。

まとめ

当年度は、東日本大震災の影響や円高、タイの洪水、欧州の経済危機といった厳しい社会情勢の中、ポートセールスや集荷対策に港湾管理者と連携し取り組んだ結果、神戸港のコンテナ取扱数が、阪神・淡路大震災以降最高の 263 万 TEU となった。また、会社は、開業費や特別減価償却費等の株式会社化による特殊要因を除けば、当面は経常利益を計上できる見込みであり健全性を一定確保している。

しかし、阪神・淡路大震災を機に落ち込んだ神戸港のコンテナ取扱数を回復させるため、平成 14 年から埠頭貸付料の軽減措置を実施するなど収入の面では依然として厳しい状況である。一方、阪神・淡路大震災の災害復旧事業に係る借入金等大きな負債を抱えており（第 9 表参照）、多額の借入金の償還や利払いの負担が重くなっている。今後も、その借入金の圧縮が最大の経営課題である。

このため、会社においては「中期経営計画」（計画期間：平成 23～25 年度）を策定し、その中で借入金残高 400 億円以下（平成 26 年 3 月期末）という目標を設定し、遊休資産の売却等による借入金の圧縮に取り組んでいるところであるが、計画期間以降の償還財源の確保についても危機感を持って取り組んでもらいたい。

国際コンテナ戦略港湾である阪神港（神戸港・大阪港）としての国際競争力強化に向けて、平成 27 年に大阪港埠頭株式会社との経営統合が予定されており、会社としては、「中期経営計画」の目標を達成するとともに、港湾運営に関する業務を一元的に担う港湾運営会社として、さらなる神戸港の振興、地域経済・産業の発展に寄与されるよう希望する。

